第３回川口市立小中学校在り方審議会
配付資料３

第３回　川口市立小中学校在り方審議会

第１回中間報告に掲載すべき内容について

川口市教育委員会

①これまでの審議経過について

第１回審議会

令和７年１月２８日（火）１３：３０～　　会場　人財育成センター３階　セミナーホール

内容　・委嘱書交付
・教育長あいさつ
・委員紹介
・正副会長選任
・諮問書手交
・審議「本市児童生徒の現状及び今後の見通しについて」

諮問内容（１）小中学校の適正規模に関すること。
（２）小中学校の適正配置に関すること。
（３）その他教育環境の整備に関して必要な事項に関すること。

諮問理由　児童生徒のよりよい教育環境の整備と、教育の質のさらなる充実を目的とした学校の適正規模及び適正配置を推進するため、平成２４年２月に小中学校適正規模適正配置基本方針（以下「基本方針」という。）を策定し、令和２年３月に改定しました。

この基本方針をもとに取組を進めてきましたが、全国的に少子化が進む中、本市においても、児童生徒の減少に伴い小中学校の小規模化が進んでいる地区もあり、教科担任制の推進等、教育環境や学校運営などに様々な影響を及ぼすことが懸念されています。また、このことは市立幼稚園についても同様であり、将来的に人口減少や学校施設の老朽化が進んでいく中、本市に必要な学校数や児童生徒数の適正化を進めていくことは不可欠です。

こうしたことから、よりよい教育環境の整備と充実した学校教育の実現を目的として、基本方針の改定を含め、「川口市立小中学校再編計画」を新たに策定するにあたって諮問するものです。

①これまでの審議経過について（第１回審議会の意見）

・少子化問題は川口市だけでなく、どこの自治体でもいろいろ話題になっているが、変化の激しい社会の中で学校というのは今までの学校や教員のイメージから変わっていく転換期に来ていると思う。
データを見ながら、地区によってかなり様相が異なってくるので、その対応が難しい課題であると思う。

・自然災害がある中で、学校の適正な配置を考えるときには公民館との複合施設という事も考えていった方がいいと思う。また、先生たちは疲れているのではないか。教員になりたいという人が減っていると感じる。学校の先生たちが見る子どもの数は非常に重要と考える。

・外国人が多くなっており、親御さん次第で学校への対応も変わってくると聞いている。その点も加味しながら全体の適正化に関して議論していきたい。

・小中学校の学校運営協議会もやっていて、現役保護者からの意見をもらう事もある。町会、こども会離れしている現状が進んでいること、子どもの数が減っていること、小中学校の在り方を考えなければならない、過渡期に来ていること、全ての事が繋がっていると考えている。いろんな世代の意見を伺って進めていくべきだと感じている。

・在り方審議会という事で、少ない学校をどう統廃合していくかを考えていたが、これからは、統廃合で少なくするだけでは川口の教育は回っていかないと感じている。いかに地域と一緒になって川口の教育を行っていくかがとても大事になると感じている。

・学校を見学した際に感じたのは老朽化していること。こういったところも考えていかないといけないと感じている。

・人口の推移をみて減少傾向が続くと感じた。その中で適正規模適正配置を行っていくのは大切かと感じている。ただ、どの学校に行っても愛されている、学校の為にと考えてくれる人が多いので、再編となった時には、地域の方への理解をいただくのは大変と感じている。

・義務教育学校併設型小中一貫教育は他市でも取り組んでいると聞いているので、今後論点整理をして基本方針改定に向けて議論されていくと思う。

①これまでの審議経過について

第２回審議会

令和７年３月２１日（金）１３：３０～　　会場　人財育成センター３階　セミナーホール

議題　（１）小中学校適正規模適正配置基本方針における現行基準の整理について

（２）学校再編計画の策定を見据えた新たな基本方針の基準について

（３）その他

(1) 現行基準の整理

- 学校規模の分類
- 適正規模に改善するための検討を開始する基準
- 学校の存置を検討する基準

(2) 学校再編計画の策定を見据えた新たな基準の設定

（案）

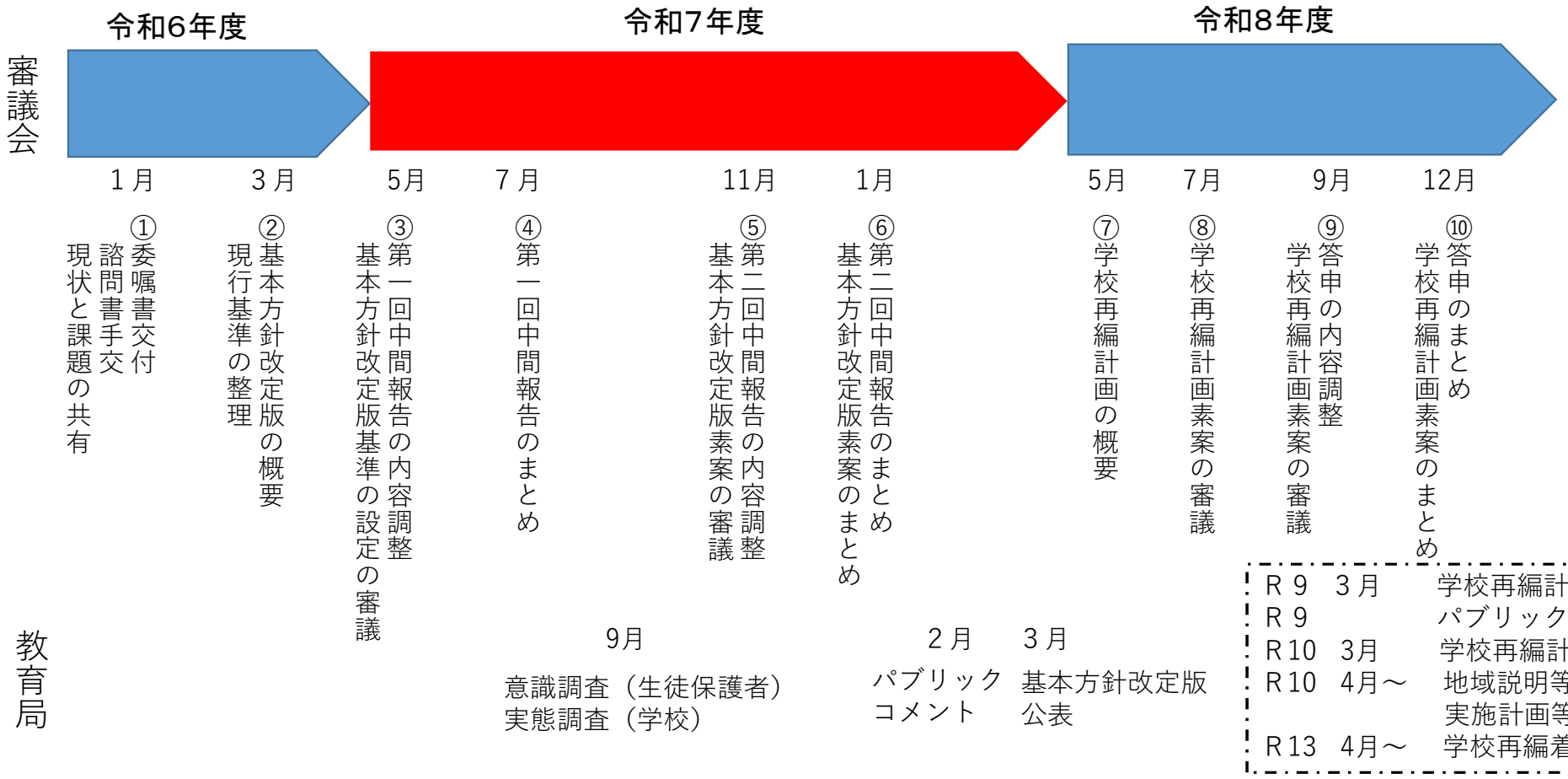
新規に加える	・通学区域 ・通学距離 ・その他（義務教育学校・小中一貫教育など）
現行の基準の修正	・学校規模の分類 ・学校の存置を検討する基準
現行の基準から削除	・適正規模に改善するための検討を開始する基準

①これまでの審議経過について（第２回審議会の意見）

・児童生徒の教育条件を整えていくことに大きな意義がある。
・中学校でも３５人学級になれば、クラスが増えることは現実的であり、学校規模については、現状の基準に基づいて様子を見る必要がある。
・小学校低学年の通学を考えると、通学距離などを見直す必要はある。
・地域の方の意向も十分に考えながら、通学区域を見直していくことは必要。
・義務教育学校や小中一貫校などについては、子ども達の出会いもあり、保護者も小中一緒に見ることもできるので良い。
・小中学校は人格形成に重要な時期であることから、子ども達に配慮できるような適正規模適正配置になることを望む。
・小規模の課題がある学校では、小中一貫校などの工夫もできるのではないか。
・検討を開始する基準はある程度あった方がよいことと、基準を定期的に見直していくことは必要。

②今後の検討内容について

ア　適正規模適正配置に係るスケジュール（予定）



②今後の検討内容について

イ　今後の取組について

○小中学校適正規模適正配置基本方針（令和８年改定版）素案に関する審議

・基準案を踏まえて、事務局で素案を作成いたしますのでご審議をお願いします。
・令和８年１月の審議会において、素案に関するご意見をまとめていただきます。
　併せて、第２回中間報告をいただきます。
・素案作成後、教育局で１月下旬から３月上旬にかけてパブリックコメントを行い、
　最終調整後の３月末に基本方針改定版を公表していく予定です。

○（仮称）川口市立小中学校再編計画素案に関する審議

・令和８年５月の審議会から「小中学校適正規模適正配置基本方針（令和８年改定版）」
　を基準に、市全域の学校再編計画の作成に係る審議をお願いします。
・令和８年１２月の審議会において、本審議会の答申をまとめていただきます。
・答申を受けた後、令和８年度末（令和９年３月）までに教育局で「（仮称）川口市
　立小中学校再編計画素案」を確定させる予定です。

③市立幼稚園の在り方について

◆市立幼稚園の現状

市立幼稚園の概要　【令和 6 年 5 月】	舟戸幼稚園(昭和 26 年創立・築 23 年・園児 43 人)　南平幼稚園(昭和 50 年創立・築 50 年・園児 38 人) 特色：幼小中連携教育の推進、幼稚園教育要領に則した教育の実践、特別な支援を要する子供の受け入れ等
市内未就学児の状況　【令和 6 年 5 月】	市内教育・保育施設利用状況：認可保育所(6,072 人)＞幼稚園(5,505 人)＞認定こども園(1,154 人)
園児数の推移　【令和元年→令和 6 年】	市内人口(3-5 歳児)：15,422 人→13,062 人 市立幼稚園：154 人→81 人(在籍率 38.6%)　私立幼稚園：9,190 人→5,424 人(在籍率 56.8%)
幼稚園運営費の推移 【平成 26 年度→令和 5 年度】	決算額：129,363,102 円→125,421,705 円　園児数：241 人→90 人 園児 1 人あたり経費：536,776 円／年→1,393,575 円／年(2.6 倍)
在園児保護者のニーズ 【令和元年 6 月】	市立幼稚園を選んだ理由：①保育内容(98.5%)　②先生(97.8%)　③保育料(92.0%)※R1.10 月-幼児教育・保育無償化 幼稚園への要望：①延長保育(75.9%)　②3 年保育(69.3%)※R3-実施中　③送迎バス・駐車場(67.2%)
市内子育て世代のニーズ(0-5 歳児) 【平成 30 年度・令和 5 年度】	教育・保育施設利用状況(平成 30 年度)：①認可保育所(41.6%)　②幼稚園(37.9%) (令和 5 年度)：①認可保育所(50.1%)　②幼稚園(25.4%) 施設の利用終了時間(平成 30 年度)：①14 時(25.9%)　②18 時(24.8%)　③17 時(16.3%) (令和 5 年度)：①18 時(27.9%)　②17 時(24.6%)　③14 時(22.0%)

◆市立幼稚園に関する評価・意見

行政評価外部評価委員会【令和 4 年度】	評価　抜本的見直し・改善の必要あり 意見・無償化に伴い(私立に対する)優位性がなくなった ・PR 不足も考えられるが、保育ニーズに対する課題の認識が十分でないことが園児数が少ない最大要因 ・園の存続について抜本的な見直しも含め、厳しい見直しの決断が必要(1 園廃止の検討、舟戸幼稚園を残し、南平幼稚園を吸収することの検討)
川口市総合教育会議　【令和 6 年度】	意見・段階的な統廃合は必要だが、慎重に検討し、特別な支援を要する児童や家族が困らないようにすること ・多方面から様々な意見を聞くこと ・民間の力も考慮しながら検討すること

※校外教育及び公立幼稚園在り方検討委員会(令和 4-5 年度)における協議…行政評価外部評価委員会の結果を踏まえた諸課題の検討、他自治体アンケートによる事例研究、今後の方向性案の検討(継続・統合・廃園)等

◆市立幼稚園の在り方に関する方向性として想定できる具体的なパターン案

【背景】　・少子化の進行に伴う未就学児の減少
・社会環境の変化による幼稚園から保育施設利用への需要のシフト
・私立幼稚園の園児数減少、認定こども園への移行
・幼児教育・保育無償化の影響等による公立幼稚園の園児数減少、全国的な廃園増加
→市立幼稚園の現状、各方面の意見等を踏まえ、川口市においても統廃合を含めた在り方検討が必要

方向性案	内 容	現行との比較(変化)			主な検討項目
		財政負担 (幼稚園運営費)	人員配置 (教職員)	特別な支援を要する子供の受入	
A　2 園存続	現行 2 園のまま、PR 強化やサービス拡充(延長保育や送迎バス・駐車場等)を実施し、園児数増を目指す	増加 (PR 強化・サービス拡充経費)	現行どおり または増員	現行どおり	・PR 強化・サービス拡充の内容・手法 ・財政負担増に見合う効果(園児数増)
B　2 園統合 (1 園存続・1 園廃園)	2 園を 1 園にまとめ、人員・経費を集中することにより、効率的・効果的な運営を目指す	減少	1 園に集約	現行どおり	・存続・廃園対象園の選定 ・廃園時期 ・統合後の存続園の在り方 ・廃園後の施設(跡地)利用
C　2 園廃園	2 園を廃止し、幼児教育は民間に委ねる	減少(皆減)	人員配置なし (現職の配置先検討)	受入不可 (民間・他施設等に委ねる)	・廃園時期 ・廃園後の幼児教育の在り方 ・廃園後の施設(跡地)利用

第１回中間報告の項目（案）

１　はじめに

・設置目的、社会情勢、本市の状況

２　適正規模適正配置の現状と課題

・審議のポイントとなる視点について

・審議が不可欠な内容について

３　これまでの検討経過

４　今後の取組

・「小中学校適正規模適正配置基本方針（令和８年改定版）」の作成に向けて

・その他　付議事項など検討すべき内容

５　川口市立小中学校在り方審議会

・設置条例、委員名簿

【参考】川口市立小中学校在り方検討委員会

・検討経過、委員名簿